

環境省 平成 24 年度 CO2 削減ポテンシャル診断・対策提案事業委託業務

## 自治体 CO2 削減ポテンシャル診断支援事業

### 参加自治体 応募様式

#### 【提出書類一覧】

様式 1 応募申請書

応募自治体名

応募責任者

担当者・連絡先

様式 2 貴自治体の概要

応募自治体における地球温暖化対策の概要（計画書制度等、実行計画など）

希望する診断件数

自治体 CO2 削減ポテンシャル診断支援事業に関連する既存の取組

事業参加で得られる知見の今後の活用方法

事業参加にあたっての要望、特記事項

様式 3 全体研修・簡易診断・個別診断への参加事業所の募集方法等

様式 4 提出添付資料一覧

添付書類 地球温暖化対策地方公共団体実行計画

地球温暖化対策計画書制度等の内容を確認できる資料

その他関連する資料 ※様式 4 に一覧を記載

平成 24 年〇〇月〇〇日

環境省地球環境局  
地球温暖化対策課市場メカニズム室 御中

(応募者)  
自治体名称 **△△市**  
部 署 名 **環境局 温暖化対策課**  
役職・氏名 **温暖化対策課長 地球 花子** ㊞

## 自治体CO2削減ポテンシャル診断支援事業 参加申請書

必要書類を添えて、「自治体CO2削減ポテンシャル診断支援事業」に応募いたします。  
なお、事業の実施に際し、募集要領に記載された事項を十分理解し、事業が円滑に実施できるよう当自治体が担うべき役割を全ういたします。

担当部署	環境局 温暖化対策課			
連絡先	氏名	環境 太郎		
	部署	環境局 温暖化対策課 事業者支援係		
	役職	係員		
	住所	〒 1 2 3 - 4 5 6 7	〇〇	都・道 府・ <b>県</b>
		△△市〇〇1丁目一番一号		
	電話	0123-45-6789		
	ファクシミリ	0123-45-6788		
電子メール	kankyo-taro@aaaaa.aa.jp			
自治体種類	<input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 政令指定都市 <input checked="" type="checkbox"/> 中核市			

自治体名称	△△市
-------	-----

様式 2

貴自治体の概要など

貴自治体における地球温暖化対策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20XX 年に、環境保全に関する条例を改正し、温暖化対策を環境保全対策の一つとして位置づけた。</li> <li>・ 20XX 年に、〇〇計画書制度を運用し、事業者の対策実施を促進。</li> </ul>			
自治体内事業所数 (排出量 6,000t-CO2 未満)	産業部門	3,000t 以上	1,111	事業所
		3,000t 未満	3,333	事業所
	業務部門	3,000t 以上	1,234	事業所
		3,000t 未満	12,345	事業所
診断に関する 募集予定事業所数※	個別相談会 (簡易診断)	産業部門	10	事業所
		業務部門	10	事業所
	個別診断	産業部門	30	事業所
		業務部門	10	事業所
自治体 CO2 ポテンシャル診断支援事業に関連する既存の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 〇〇計画書制度を 20XX 年より運用し、事業者の対策実施を促進している。</li> <li>・ 〇〇商工会と連携し、事業者に対する地球温暖化対策実施のアドバイスや情報提供を行っている。</li> </ul>			
事業参加で得られる知見の今後の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上述の情報提供の機会において、事業者に対する知見の共有を図る。</li> <li>・ 診断結果の対策メニューについては、同業種に展開されるよう指導を行う。</li> </ul>			
事業参加にあたっての要望、特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体研修の開催時期を、8 月下旬～9 月上旬としたい。</li> </ul>			

※ご記入頂く数字は想定頂ける範囲で構いません。

個別相談会の件数は最大 20 事業所程度を想定、個別診断の件数は最大 50 事業所（全件エネルギー計測なしの診断を行う場合）を想定しております。

実施数は診断機関等との調整等を経て予算の範囲内で決定いたします。

なお、個別診断件数は診断件数を抑え予算の範囲内でエネルギー計測を実施した診断を行うことも可能です。（1 件あたりの診断費用の目安 計測無し：計測有り＝1：4）計測ありを想定する場合はその募集予定事業所数も併記下さい。

## 全体研修・簡易診断・個別診断への参加事業所の募集方法等

## ①方法

〇〇商工会議所と連携し、参加事業所を募集する。  
既に、興味を持っている事業者が約 20 社あり、これらの事業者は、全体研修・簡易診断・個別診断への応募が見込まれる。

## ②スケジュール（予定）

時期	内容
6 月	・ 募集準備
7 月	・ 事業所募集（〇〇商工会と連携）
8 月	・ 全体研修実施（下旬～9 月上旬）
9 月	
10 月	・ 個別診断（～11 月）
11 月	（引き続き、個別診断）
12 月	・ フォローアップ ・ 取りまとめ

## 提出添付資料一覧

No.	資料名
1	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
2	地球温暖化対策計画書制度等の内容を確認できる資料
3	△△市環境保全に関する条例
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

## 【記入上の注意】

- ①「地球温暖化対策地方公共団体実行計画」は必ず御提出下さい。
- ②地球温暖化対策計画書制度あるいはこれに類する制度を運用している場合は内容を確認できる資料（条例の当該部分、計画書様式など）を御提出ください。
- ③No.3 以降は、自治体 CO2 削減ポテンシャル診断支援事業に関連する既存の取組等、貴自治体の制度、事業、取組などを確認できる資料を記載してください。記載欄が不足する場合は欄を追加し記載するか、複数枚に記載してください。